



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社ALINKインターネット 上場取引所 東  
 コード番号 7077 URL https://www.alink.ne.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 洋人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼コーポレート部長 (氏名) 池田 直紀 TEL 03-5946-8779  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	743	7.2	350	0.2	327	△4.8	226	△2.7
2019年2月期	694	56.0	349	75.7	344	73.0	232	76.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	113.85	112.61	21.4	27.7	47.1
2019年2月期	120.00	-	28.1	35.3	50.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 -百万円 2019年2月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2019年12月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。2020年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2019年8月21日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 2019年2月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,389	1,286	92.6	612.00
2019年2月期	969	826	85.3	423.13

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,286百万円 2019年2月期 826百万円

- (注) 2019年8月21日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	129	0	217	861
2019年2月期	203	△1	30	513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	799	7.5	377	7.7	366	11.9	281	24.9	134.04

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	2,102,400株	2019年2月期	1,952,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期	42株	2019年2月期	-株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	1,985,595株	2019年2月期	1,936,260株

（注）2019年8月21日付けで普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、一般財団法人日本気象協会との共同事業である天気予報専門メディア「tenki.jp」を運営してまいりました。

収益面に関しては、ユーザー数の順調な積み上がりに加え、台風や地震など異常気象の発生が重なったことによる気象リスクへの関心の高まりに伴い売上高は伸長いたしました。一方、費用面に関しては、認知度向上のため電車内広告等のプロモーション施策を展開したことにより広告宣伝費が増加し、組織的な営業管理体制の強化を図るため人員を増加したことによる人件費が増加いたしました。また、上場に伴う上場関連費用が発生したことにより、営業外費用が増加いたしました。

この結果として、当事業年度の業績は、売上高743,939千円（前期比7.2%増）、営業利益350,625千円（前期比0.2%増）、経常利益327,923千円（前期比4.8%減）、当期純利益226,067千円（前期比2.7%減）となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における総資産は1,389,958千円となり、前事業年度末に比べ420,947千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が347,647千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計は103,320千円となり、前事業年度末に比べ39,572千円減少いたしました。これは主に、中間納付の支払等により未払法人税等が43,536千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産は1,286,638千円となり、前事業年度末に比べ460,520千円増加いたしました。これは主に、株式上場における新株発行に伴う資本金及び資本準備金がそれぞれ117,300千円増加したこと及び当期純利益の計上等により利益剰余金が226,067千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は92.6%（前事業年度末は85.3%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ347,647千円増加し、当事業年度末残高は861,316千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は129,865千円（前期は203,448千円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益が327,923千円となり、長期前払費用の増加額が38,529千円、法人税等の支払額が139,416千円であったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は67千円（前期は1,040千円の減少）となりました。これは、主に投資用不動産の賃貸による収入が3,038千円あったものの、投資用不動産の賃貸に係る支出が1,854千円であったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は217,772千円（前期は30,090千円の増加）となりました。これは、株式の発行による収入が233,297千円であったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞、個人消費の低迷などにより、年初より景気の先行は一変し、その影響の予測は難しい状況にあります。

このような環境のもと、当社は、社員と社員の家族の安全確保、感染拡大防止を最優先に取組み、事業への影響を最小限に抑えるべく必要な対応を行ってまいります。現時点では、新型コロナウイルスの業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

また、今後も気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、天気予報専門メディアである「tenki.jp」は成長を続けると考えております。次期につきましては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、広報活動の強化による認知度向上を通じて引き続き業容の拡大に努めると同時に、専門性の高い人材の積極的な採用を行うことにより、「tenki.jp」を天気予報専門メディアから社会インフラとすべく体制強化を図る1年といたします。

2021年2月期の業績予想は、売上高799百万円(前期比7.5%増)、営業利益377百万円(前期比7.7%増)、経常利益366百万円(前期比11.9%増)、当期純利益281百万円(前期比24.9%増)となる見通しです。

なお、上記見通しにつきましては、新型コロナウイルスの終息時期等の様々な要因によって変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,669	861,316
売掛金	152,815	167,187
仕掛品	—	4,320
前払費用	48,283	49,453
その他	4,080	28,397
流動資産合計	718,849	1,110,674
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△18,054	△20,644
機械及び装置(純額)	21,945	19,355
工具、器具及び備品	—	516
減価償却累計額	—	△23
工具、器具及び備品(純額)	—	492
有形固定資産合計	21,945	19,848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	2,501
長期前払費用	166,872	205,402
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△15,147	△22,139
投資不動産(純額)	56,720	49,729
繰延税金資産	799	—
その他	1,322	1,802
投資その他の資産合計	228,215	259,434
固定資産合計	250,161	279,283
資産合計	969,010	1,389,958

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,957	3,324
未払金	7,940	12,277
未払費用	14,465	16,193
未払法人税等	85,738	42,201
未払消費税等	23,892	15,910
預り金	7,899	8,236
流動負債合計	142,892	98,143
固定負債		
繰延税金負債	—	5,176
固定負債合計	—	5,176
負債合計	142,892	103,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,045	135,345
資本剰余金		
資本準備金	15,045	132,345
その他資本剰余金	38,216	38,216
資本剰余金合計	53,261	170,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,164	7,188
繰越利益剰余金	744,646	973,690
利益剰余金合計	754,810	980,878
自己株式	—	△147
株主資本合計	826,117	1,286,638
純資産合計	826,117	1,286,638
負債純資産合計	969,010	1,389,958

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	694,139	743,939
売上原価	69,313	104,410
売上総利益	624,825	639,529
販売費及び一般管理費	274,883	288,903
営業利益	349,942	350,625
営業外収益		
不動産賃貸料	2,816	3,038
その他	123	76
営業外収益合計	2,939	3,114
営業外費用		
不動産賃貸費用	8,249	8,913
上場関連費用	—	16,680
その他	101	222
営業外費用合計	8,350	25,816
経常利益	344,530	327,923
税引前当期純利益	344,530	327,923
法人税、住民税及び事業税	121,595	95,879
法人税等調整額	△9,414	5,976
法人税等合計	112,181	101,855
当期純利益	232,349	226,067



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	—	38,216	38,216	13,541	508,919	522,461	563,678	563,678
当期変動額									
新株の発行	15,045	15,045		15,045				30,090	30,090
特別償却準備金の取崩					△3,377	3,377	—	—	—
当期純利益						232,349	232,349	232,349	232,349
当期変動額合計	15,045	15,045	—	15,045	△3,377	235,726	232,349	262,439	262,439
当期末残高	18,045	15,045	38,216	53,261	10,164	744,646	754,810	826,117	826,117

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,045	15,045	38,216	53,261	10,164	744,646	754,810	—	826,117	826,117
当期変動額										
新株の発行	117,300	117,300		117,300					234,600	234,600
特別償却準備金の取崩					△2,975	2,975	—		—	—
当期純利益						226,067	226,067		226,067	226,067
自己株式の取得								△147	△147	△147
当期変動額合計	117,300	117,300	—	117,300	△2,975	229,043	226,067	△147	460,520	460,520
当期末残高	135,345	132,345	38,216	170,561	7,188	973,690	980,878	△147	1,286,638	1,286,638

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	344,530	327,923
減価償却費	2,935	2,613
不動産賃貸料	△2,816	△3,038
不動産賃貸費用	8,249	8,913
上場関連費用	—	16,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,202	△14,371
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,304	△1,237
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△38,338	△38,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,979	367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,551	△7,981
その他	672	△21,892
小計	259,298	269,446
法人税等の支払額	△62,619	△139,416
法人税等の還付額	6,846	—
その他	△76	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,448	129,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△516
投資不動産の賃貸による収入	2,815	3,038
投資不動産の賃貸に係る支出	△765	△1,854
投資有価証券の取得による支出	△2,501	—
その他	△590	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△400,000
株式の発行による収入	30,090	233,297
自己株式の取得による支出	—	△147
上場関連費用の支出	—	△15,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,090	217,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,589	347,647
現金及び現金同等物の期首残高	281,079	513,669
現金及び現金同等物の期末残高	513,669	861,316

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
一般財団法人日本気象協会	689,088

(注) 当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
一般財団法人日本気象協会	736,556

(注) 当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	423.13円	612.00円
1株当たり当期純利益金額	120.00円	113.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	112.61円

(注) 1. 当社は2019年8月21日付で普通株式1株につき60株の割合での株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われた仮定として、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	232,349	226,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	232,349	226,067
普通株式の期中平均株式数(株)	1,936,260	1,985,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21,901
(うち新株予約権(株))	—	(21,901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年10月2日開催の取締役会において決議された第1回新株予約権(新株予約権の株数102,300株)	—

3. 前事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (1)保険解約による特別利益の計上

当社は、2020年3月17日開催の当社取締役会において、生命保険を解約することを決議し、2021年2月期において特別利益58,735千円を計上する予定です。

解約する保険の内容

- |          |                |
|----------|----------------|
| ①保険会社    | マニユライフ生命保険株式会社 |
| ②保険種類    | 逓増定期保険         |
| ③契約日     | 2015年2月24日     |
| ④被保険者    | 取締役2名          |
| ⑤解約返戻金額  | 145,880千円      |
| ⑥特別利益計上額 | 58,735千円       |